

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 15日

上 場 会 社 名 川鉄情報システム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 奥澤 正勝

TEL (03) 5665 - 6300

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	28,007	5.9	1,450	30.6	1,306	25.9
12年 3月期	26,435	3.3	1,110	14.2	1,037	25.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	653	58.9	44,855.10	-	12.8	9.8	4.7
12年 3月期	411	6.1	28,436.93	-	10.1	7.8	3.9

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 14,560 株 12年 3月期 14,456 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年 3月期	12,000.00	-	12,000.00	188	28.9	3.1
12年 3月期	7,500.00	-	7,500.00	108	26.4	2.6

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2,000 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	13,482	5,999	44.5	381,987.99
12年 3月期	13,244	4,214	31.8	291,512.93

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 15,706 株 12年 3月期 14,456株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	13,731	248	116	-	-	-
	30,670	1,570	860	-	12,500.00	12,500.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54,756 円 14 銭

5. 個別財務諸表等

(1) 個別貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期末 (12.3.31)	当期末 (13.3.31)	増 減	科目	前期末 (12.3.31)	当期末 (13.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	7,992,093	8,189,052	196,959	流動負債	7,439,295	6,214,959	1,224,336
1. 現金及び預金	824,207	735,636	88,570	1. 買掛金	1,248,073	1,379,989	131,916
2. 受取手形	15,487	192,005	176,518	2. 短期借入金	2,636,000	1,208,000	1,428,000
3. 売掛金	5,729,592	5,731,013	1,420	3. 未払金	1,328,754	1,277,419	51,334
4. 仕掛品	963,786	946,111	17,675	4. 未払費用	1,197,758	1,431,052	233,293
5. 貯蔵品	246,737	233,769	12,967	5. 未払法人税等	481,103	333,457	147,646
6. 前払費用	1,258	8,822	7,564	6. 未払消費税等	251,272	286,588	35,316
7. 繰延税金資産	217,000	278,000	61,000	7. 前受金	236,239	212,286	23,953
8. その他 貸倒引当金	12,024 18,000	78,193 14,500	66,169 3,500	8. 預り金	25,006	49,618	24,611
				9. その他	35,087	36,548	1,460
固定資産	5,251,953	5,293,542	41,589	固定負債	1,590,640	1,268,132	322,507
1. 有形固定資産	2,795,732	2,682,762	112,969	1. 長期借入金	888,000	480,000	408,000
(1) 建物	1,880,546	1,783,458	97,088	2. 退職給与引当金	702,640	-	702,640
(2) 機械装置	180	134	45	3. 退職給付引当金	-	788,132	788,132
(3) 車両運搬具	68	68	-	負債合計	9,029,936	7,483,092	1,546,843
(4) 器具及び備品	67,634	51,798	15,835				
(5) 土地	847,302	847,302	-	(資本の部)			
2. 無形固定資産	1,302,192	1,428,575	126,383	資本金	923,457	1,390,957	467,500
(1) 営業権	-	72,600	72,600	資本準備金	1,192,985	1,959,235	766,250
(2) 特許権	128	90	37	利益準備金	38,000	48,900	10,900
(3) 商標権	1,918	1,538	380	その他の剰余金	2,059,668	2,593,438	533,770
(4) ソフトウェア	1,085,476	1,108,348	22,871	1. 任意積立金			
(5) ソフトウェア仮勘定	142,204	183,663	41,458	別途積立金	1,500,000	1,760,000	260,000
(6) 電気通信施設利用権	51,088	40,958	10,129	2. 当期末処分利益	559,668	833,438	273,770
(7) 電話加入権	21,376	21,376	-	その他有価証券評価差額金	-	6,972	6,972
3. 投資その他の資産	1,154,028	1,182,204	28,175	資本合計	4,214,111	5,999,503	1,785,392
(1) 投資有価証券	78,500	90,500	12,000				
(2) 関係会社出資金	51,000	-	51,000				
(3) 長期前払費用	370,331	522,751	152,419				
(4) 繰延税金資産	210,000	182,972	27,028				
(5) 敷金・保証金	250,334	288,619	38,285				
(6) 会員権	182,519	171,125	11,394				
(7) その他 貸倒引当金	11,343 -	20,876 94,640	9,532 94,640				
資産合計	13,244,047	13,482,595	238,548	負債資本合計	13,244,047	13,482,595	238,548

(2) 個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期(11年度) (11.4.1~12.3.31)		当期(12年度) (12.4.1~13.3.31)		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	26,435,449	100.0	28,007,697	100.0	1,572,248
売上原価	22,009,375	83.3	23,363,199	83.4	1,353,824
売上総利益	4,426,073	16.7	4,644,498	16.6	218,424
販売費及び一般管理費	3,316,004	12.5	3,194,354	11.4	121,649
営業利益	1,110,069	4.2	1,450,143	5.2	340,073
営業外収益	41,085	0.1	38,932	0.1	2,153
1. 為替差益	-		3,979		3,979
2. 賃貸料	33,208		22,242		10,966
3. 受取手数料	-		4,302		4,302
4. 債務整理益	-		4,483		4,483
5. その他	7,877		3,924		3,952
営業外費用	113,942	0.4	182,747	0.6	68,804
1. 支払利息	52,734		40,439		12,295
2. 賃貸資産関係費	37,182		32,557		4,624
3. 貯蔵品除却損	13,479		19,242		5,762
4. 固定資産除却損	-		52,931		52,931
5. 株式上場関係費	-		33,943		33,943
6. その他	10,546		3,632		6,913
経常利益	1,037,212	3.9	1,306,328	4.7	269,116
特別利益	27,375	0.1	3,500	0.0	23,875
1. 貸倒引当金戻入益	-		3,500		3,500
2. 契約変更違約金	27,375		-		27,375
特別損失	290,502	1.1	119,738	0.5	170,764
1. 会員権評価損	96,380		119,738		23,357
2. 本社移転費用	189,121		-		189,121
3. 投資有価証券評価損	4,999		-		4,999
税引前当期純利益	774,084	2.9	1,190,090	4.2	416,005
法人税、住民税及び事業税	510,000	1.9	576,000	2.0	66,000
法人税等調整額	147,000	0.6	39,000	0.1	108,000
当期純利益	411,084	1.6	653,090	2.3	242,005
前期繰越利益	148,583		180,348		31,764
当期未処分利益	559,668		833,438		273,770

(3) 利益処分案

(単位：千円)

	前期(11年度)	当期(12年度)
当期末処分利益	559,668	833,438
利益処分量		
1. 利益準備金	10,900	18,900
2. 配当金	108,420 (1株につき7,500円)	188,472 (1株につき12,000円 うち、上場記念配当 1株につき2,000円)
3. 任意積立金		
別途積立金	260,000	400,000
次期繰越利益	180,348	226,066

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

長期前払費用：均等償却

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち社内利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（21,372千円）については、当期に一括して収益処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、個別取引ごとに先物為替予約によるヘッジを行っております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は 119,738 千円少なく計上されております。

2. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

3. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 128,274 千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前 期	当 期
1,247,706 千円	1,348,189 千円

2. 関係会社に対する資産及び負債

	前 期	当 期
売掛金	2,033,627 千円	1,659,675 千円
未払金	329,028 千円	327,929 千円
前受金	181,255 千円	198,250 千円

3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証を行っております。

	前 期	当 期
北京科宝系统工程有限公司	133,872 千円	-

4. 株式の状況

	前 期	当 期
会社が発行する株式の総数	67,610 株	67,610 株
発行済株式総数	14,456 株	15,706 株

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	137,477 千円
------	------------

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前 期	当 期
売上高	13,285,757 千円	12,665,393 千円
売上原価、販売費及び一般管理費	5,687,747 千円	5,110,462 千円
賃貸料	8,751 千円	6,134 千円

2 . 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前 期	当 期
従業員給料手当	1,120,145 千円	1,030,687 千円
従業員賞与	421,379 千円	434,855 千円
退職給与引当金繰入額	13,879 千円	-
退職給付引当金繰入額	-	21,158 千円
法定福利費	167,115 千円	157,669 千円
福利厚生費	187,107 千円	168,808 千円
減価償却費	21,856 千円	37,083 千円
研究開発費	230,010 千円	227,997 千円
(うち退職給与引当金繰入額)	1,911 千円	-
(うち退職給付引当金繰入額)	-	3,088 千円
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	51.9 %	53.4 %

3 . 研究開発費の総額は下記のとおりであり、全額一般管理費に含めて表示しております。

	前 期	当 期
研究開発費の総額	230,010 千円	227,997 千円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

		前 期	当 期
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
器具及び備品	取得価額相当額	4,772,154 千円	4,204,060 千円
	減価償却累計額相当額	3,167,704 千円	2,846,327 千円
	期末残高相当額	1,604,449 千円	1,357,732 千円
その他	取得価額相当額	804,674 千円	596,546 千円
	減価償却累計額相当額	685,628 千円	561,433 千円
	期末残高相当額	119,046 千円	35,112 千円
合計	取得価額相当額	5,576,829 千円	4,800,606 千円
	減価償却累計額相当額	3,853,333 千円	3,407,760 千円
	期末残高相当額	1,723,496 千円	1,392,845 千円
未経過リース料期末残高相当額			
	1 年以内	826,127 千円	703,664 千円
	1 年超	976,649 千円	835,161 千円
	合計	1,802,777 千円	1,538,825 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,133,558 千円	1,033,884 千円
減価償却費相当額	1,001,280 千円	927,245 千円
支払利息相当額	99,939 千円	82,942 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類		取得原価	貸借対照表 計上額	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	株 式	10,000	22,000	12,000
	小 計	10,000	22,000	12,000
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	株 式			
	小 計	-	-	-
合 計		10,000	22,000	12,000

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500
合 計	68,500

(税効果会計)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	167 千円	210 千円
未払賞与損金算入限度超過額	158,953 千円	243,713 千円
未払事業税否認額	42,505 千円	29,052 千円
少額償却資産損金算入限度超過額	12,456 千円	1,676 千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	167,065 千円	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	181,318 千円
会員権評価損否認額	40,383 千円	90,554 千円
投資有価証券評価損否認額	2,094 千円	-
その他	3,377 千円	3,477 千円
繰延税金資産小計	427,000 千円	550,000 千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	-	84,000 千円
その他有価証券評価差額金	-	5,028 千円
繰延税金負債合計	-	89,028 千円
繰延税金資産の純額	427,000 千円	460,972 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。

	前 期	当 期
法定実効税率	41.9 %	41.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %	2.1 %
住民税均等割	2.1 %	1.4 %
その他	0.4 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9 %	45.1 %

役 員 の 異 動

1 新任取締役候補

谷利 修己 (ネットワークソリューション事業部副事業部長兼 EC/EDI 営業部長)
福村 聡 (非常勤) (川崎製鉄株式会社経営企画部設備計画室主査)

2 退任予定取締役

専務取締役	佐藤 廣武	(監査役就任予定)
取締役	今村 俊一	(千葉ビル代行株式会社常務取締役就任予定)
取締役 (非常勤)	馬田 一	(川崎製鉄株式会社取締役)

3 新任監査役候補

常勤監査役	佐藤 廣武	(当社 専務取締役)
監査役	小島 敬	(川崎製鉄株式会社関連事業部主査)
監査役	深川 均	(川崎製鉄株式会社法務部主査)

4 退任予定監査役

常勤監査役	三浦 恒	
監査役	野中 和夫	(川崎製鉄株式会社法務部長)
監査役	染矢 洋	(川崎製鉄株式会社大阪支社副支社長)

5 役付取締役の昇任予定

(新)		(現)
専務取締役	坂倉 彰一	(常務取締役)
常務取締役	市川 勲	(取締役)
常務取締役	馬場 佐喜二	(取締役)

なお、役員異動に関しましては、6月26日に開催予定の第18回株主総会および、その後開催される取締役会において、付議、決定する予定であります。